

第2編



全体計画

第1章

11の宣言

本県はこれから人口減少、異次元の高齢化など、今まで経験したことのない局面を迎えます。

人口増加を前提に組み立てられた従来のモデルや経験則は通用しなくなります。

モデルのない時代を生きる私たちは、新たな情勢に即したモデルを自ら考え、希望にあふれる未来を築いていく必要があります。

新たなモデルを生み出すには、従来の常識や固定観念を打ち破る発想の転換や、道を切り拓く行動力が求められます。

そこで、本県の目指す将来像の実現に向け、時代の潮流に対して積極果敢に挑む取組を「11の宣言」として位置付けます。

県議会による一部修正

1 結婚・出産・子育ての希望実現

背景

本県では全国平均よりも低い出生率が続いています。

夫婦が希望する子供の数は、実際の子供の数を大きく上回っています。

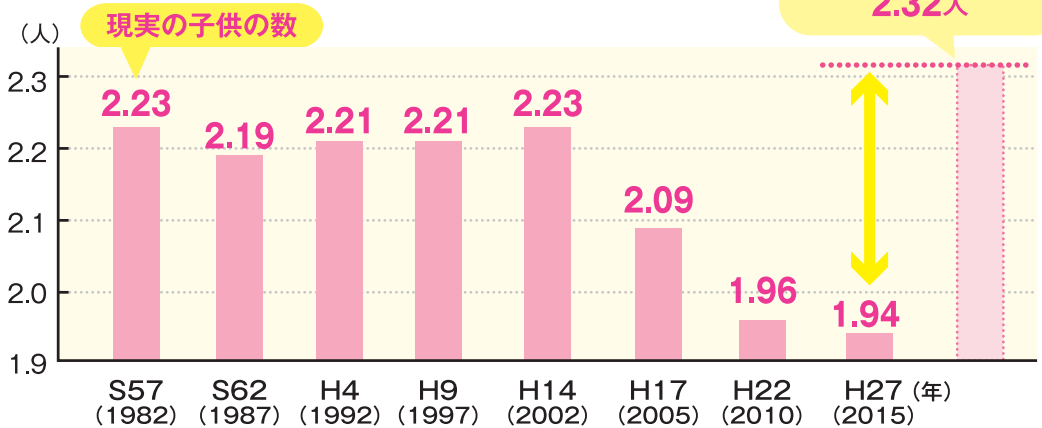
少子化の背景として、長時間労働、ライフスタイルの変化、女性の社会進出などによる未婚率の上昇や晩婚・晩産化、子育てや教育に伴う経済面・精神面などの負担の大きさが考えられます。

結婚や出産は、本来個人の自由な意思を尊重すべきものです。県民一人一人が妊娠・出産、不妊に関する正しい知識を持ち、自らのライフデザインの下で、結婚・出産の希望を実現できるよう支援を行うことが求められます。

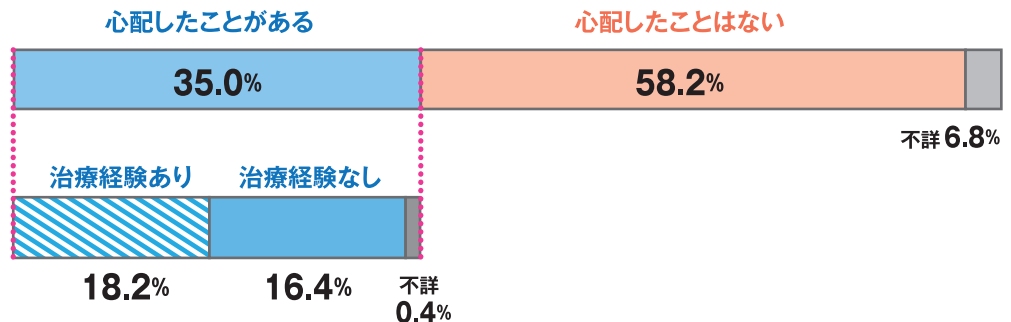
また、晩婚化や晩産化が進み、不妊に悩む夫婦も増えています。3組に1組の夫婦が不妊に悩んだことがあります。実際に検査や治療を受ける夫婦はその約半数にとどまっています。

さらに、社会制度の様々な面で夫婦と子供「2人」の4人家族を標準とする考えが広く浸透しています。

● 夫婦の理想の子供の数と現実のギャップ(全国)



● 不妊に悩む夫婦の割合(全国) (平成27年)



〔第15回出生動向基本調査〕(国立社会保障・人口問題研究所)

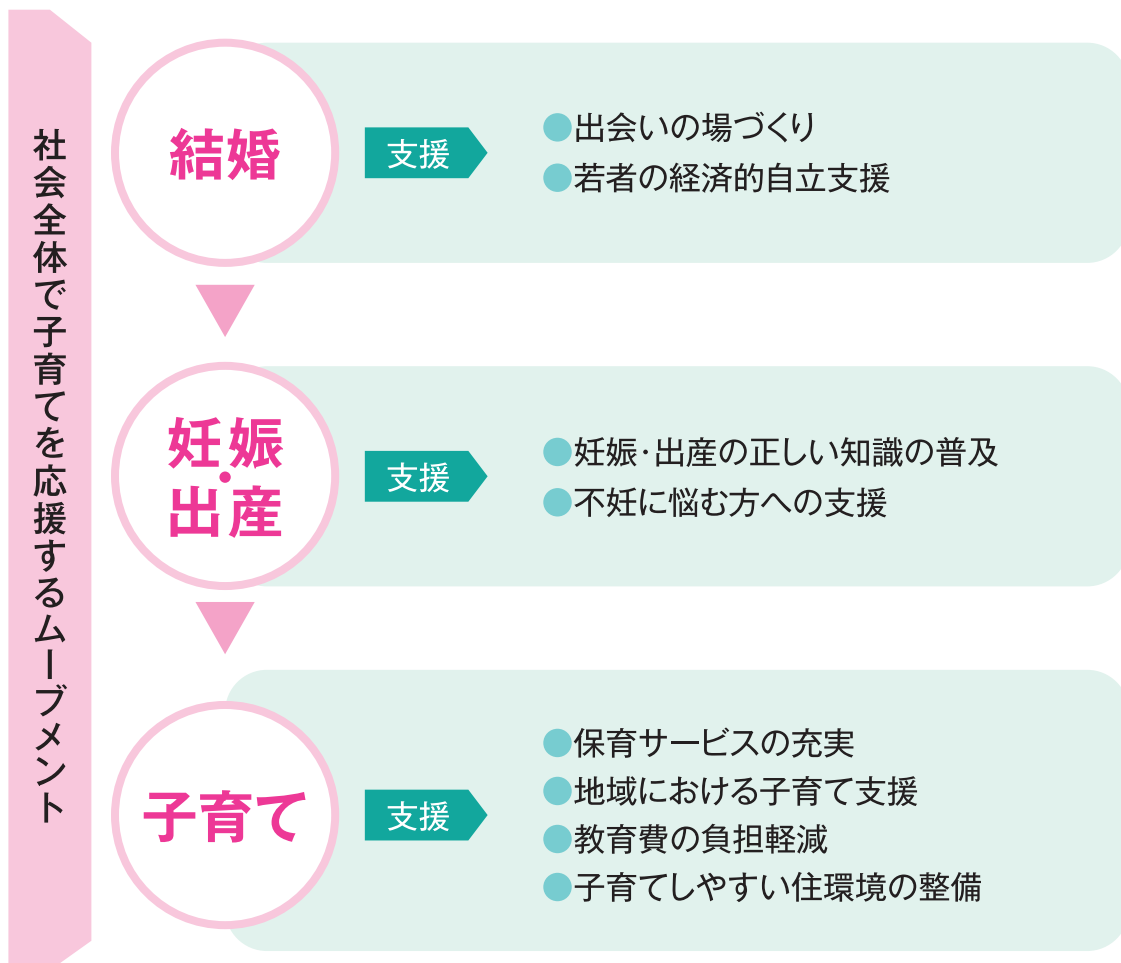
取組

結婚を望む人たちの希望がかなうよう、自立や出会いを支援するとともに、若い世代をはじめ、多くの人が妊娠・出産、不妊に関する正しい知識を得られるよう情報提供を進め、不妊に悩む夫婦への支援などに取り組みます。

実効性のある少子化対策を進めるため、妊娠、出産、子育てまで切れ目ない支援を行う体制を整えるとともに、教育費や住宅など総合的な子育て支援を行います。

また、多子世帯向けの住宅の提供など、子だくさんの家族を応援する気運を醸成していきます。

● ライフステージに合わせた支援



関連する主な分野別施策

施策① きめ細かな少子化対策の推進

施策② 子育て支援の充実

2 健康・医療・介護の安心確保

背景

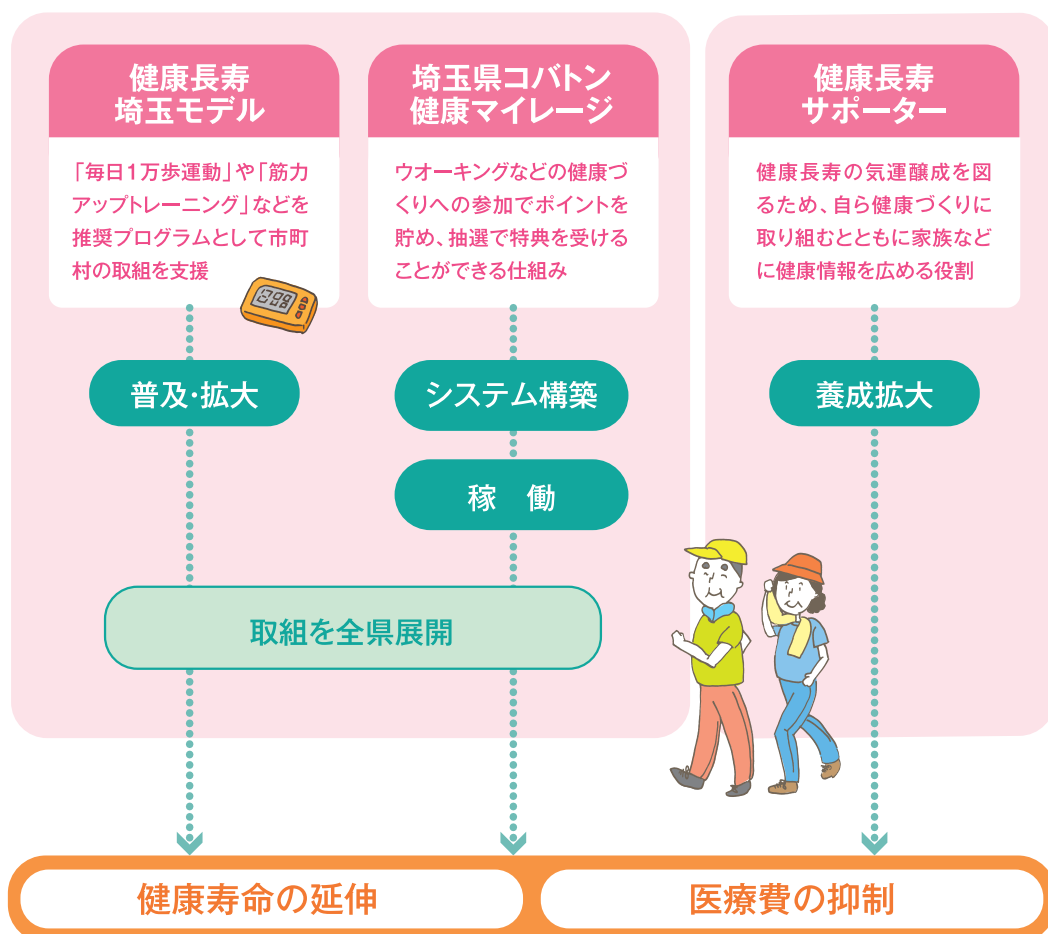
本県は高齢化率が24%を超え、約4人に1人が高齢者です。今後、平成37年(2025年)までの10年間に75歳以上の後期高齢者が全国一のスピードで急増することが見込まれます。

高齢化の進み方とその対応の両面において、これまでと異なる状況が予想され、正に異次元の高齢化を迎えることとなります。

今後、増大が予想される医療・介護ニーズへの対応が課題となります。このため、健康寿命を延ばすとともに、高齢になっても生き生きと社会で活躍できるライフスタイルをつくり、県民の安心を守ることが重要です。

また、医療や介護が必要になった場合でもできる限り住み慣れた地域で安心して生涯を送りたいという県民の希望を実現できる社会をつくる必要があります。

● 健康長寿埼玉プロジェクト



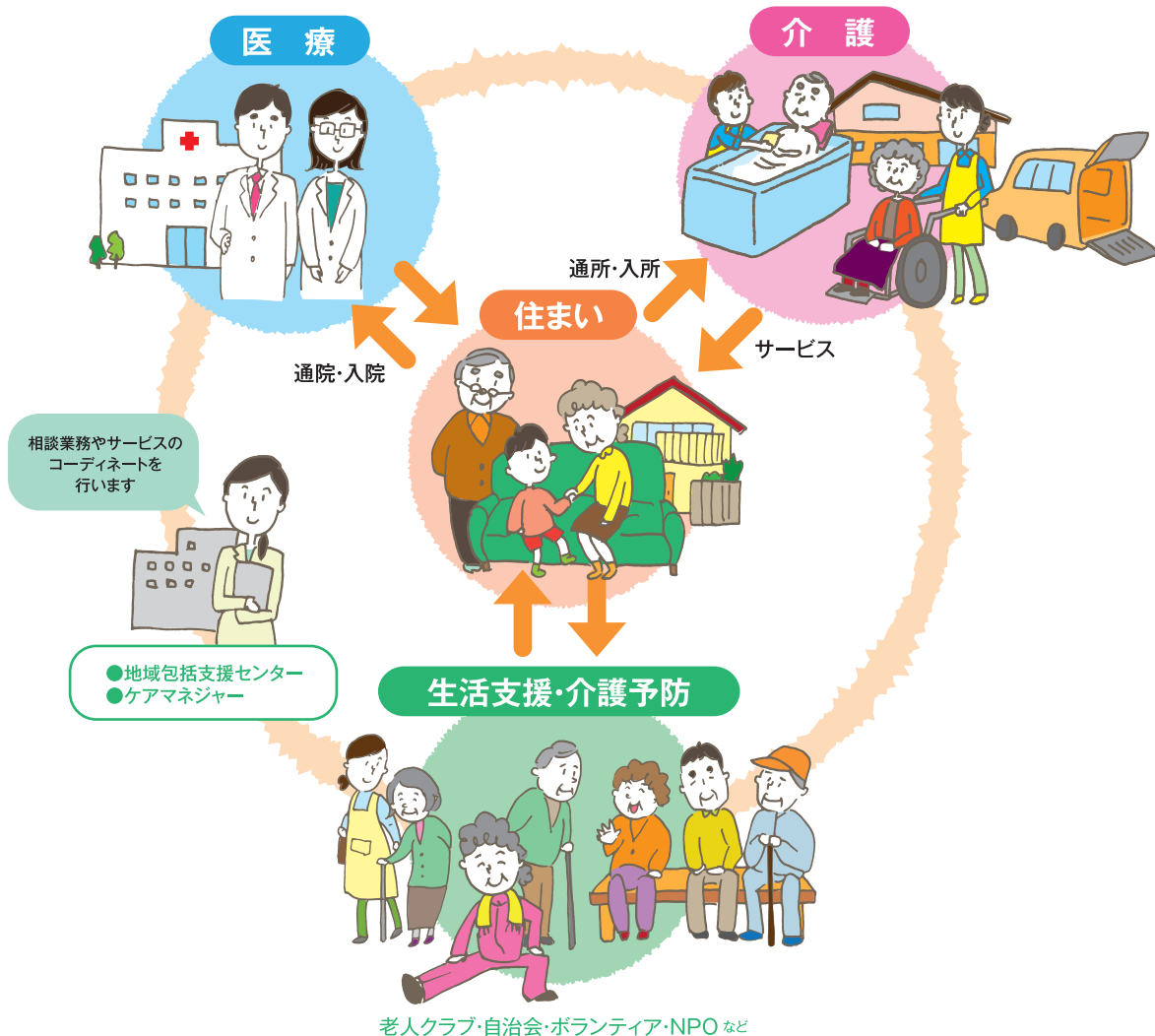
取組

健康長寿を実現するため、毎日1万歩運動などの健康づくりに、より多くの県民が参加するための取組を行うとともに、誰もが生涯現役で元気に活躍できる場を広げます。

超高齢社会において、県民の生活の質を維持し、医療や介護の費用の増大を防ぐため、糖尿病の重症化予防や要介護認定率を下げる取組を推進します。

必要な支援を受けながら住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステム*の構築に向けて、地域の特性に合った手法を示すなど市町村を支援します。

● 地域包括ケアシステム



関連する主な分野別施策

- 施策④ 生涯を通じた健康の確保

施策⑥ 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり
- 施策⑦ 地域医療体制の充実

3 大地震など危機への備えの強化

背景

本県を含む首都圏では、今後30年以内に約70%の確率でマグニチュード7クラスの首都直下地震が発生すると予測されています。

近年、いわゆるゲリラ豪雨や竜巻などの異常気象も頻発しています。

また、グローバル化の進展などにより、テロやサイバー攻撃など新たな脅威への不安も高まっています。東京2020オリンピック・パラリンピック*などの開催を控え、対策が急がれます。

こうした中で、県民などの安心・安全を守る必要があります。



東日本大震災で片側車線が大きく陥没した道路

取組

首都圏で大地震などの大規模災害が発生した場合に備え、道路などの各種インフラ、建築物の耐震化など災害に強い県土づくりを進めるとともに、災害情報をいち早く伝達・共有する仕組みを整えます。

公助による対応には限界があるため、地域の防災リーダーの養成や住宅の耐震化、各家庭での備蓄、家具の固定などを促進するとともに、各事業者の帰宅困難者対策や事業継続計画作成など、自助や共助の取組を強化します。

一方、本県は内陸に位置し、相対的に被害発生リスクは低くなっています。また、交通の要衝に位置することから、首都機能をバックアップするとともに、国や各都県と連携し被災地への支援拠点としての役割を果たしていきます。

また、テロ事案や高度なサイバー攻撃対策を充実するとともに、訓練の実施により備えを強化していきます。



帰宅困難者対策訓練

関連する主な分野別施策

施策⑯ 危機管理・防災体制の強化
施策⑰ 地震に備えたまちづくり

施策⑱ 治水・治山対策の推進

4 地域をつなぐ社会基盤の整備

背景

本県は平成27年(2015年)10月の圏央道県内全線開通により、東京から放射状に延びる関越道、東北道、東西方向に走る外環道などが結節する充実した高速道路網を有することになりました。

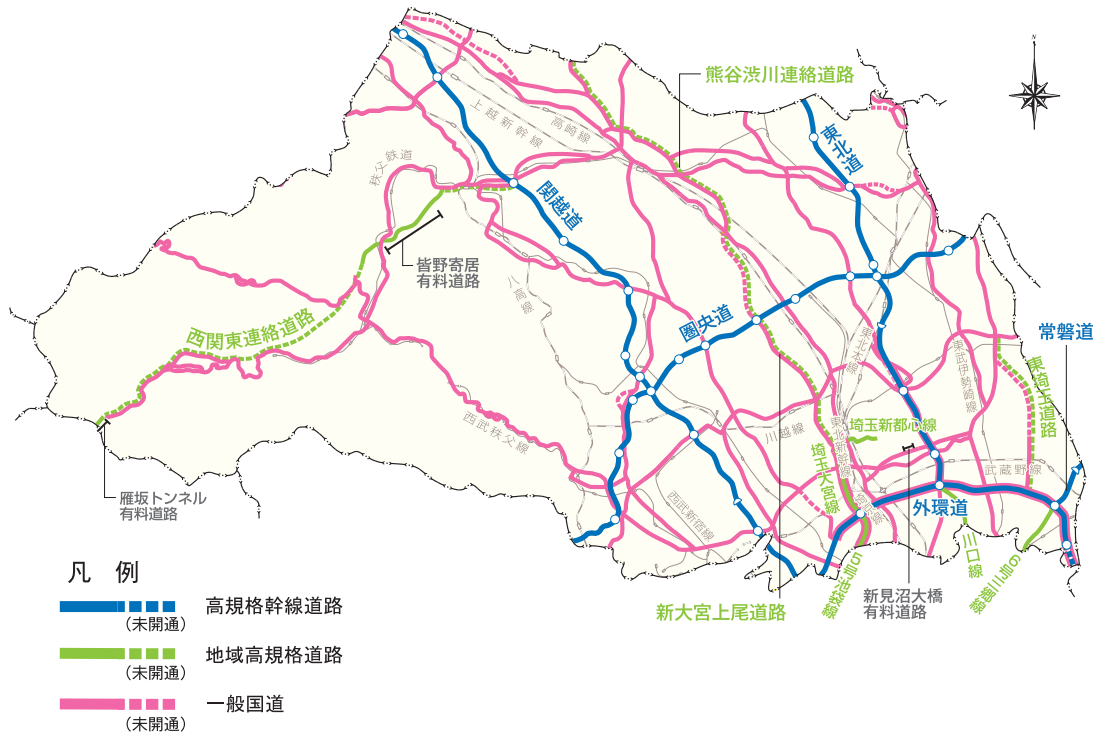
今後、圏央道や外環道の整備が進むことで、成田空港や常陸那珂港など近隣都県の港湾とも直接結ばれます。

また、北陸新幹線や北海道新幹線の開業により、大宮を中心とする高速鉄道網も更に充実しました。

こうした道路網・鉄道網を生かすことにより、本県の人やモノの流れが一層活性化し、産業、物流、防災など様々な面で本県の優位性が向上します。

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック*を控え、首都圏の鉄道網の強化の必要性が高まるとともに、高齢化が進行する中で地域の移動手段として、バスなどの地域公共交通への期待は大きくなっています。

● 県内主要道路網



取組

本県の充実した高速道路網の強みを生かし、企業立地の促進などを図るため、インターチェンジアクセスの更なる改善のための道路整備などを進めるとともに、新大宮上尾道路や東埼玉道路などの整備を促進します。

あわせて、老朽化が進んでいる橋りょうなど道路施設の計画的な補修や更新などにより、道路の安心・安全を確保します。

また、ホームドアの設置など鉄道の安全性の向上に取り組むとともに、鉄道整備の検討や、路線バスなど地域公共交通の再編・充実を推進します。



老朽化した橋りょうの架換え(上武大橋)

関連する主な分野別施策

施策⑨ 埼玉の活力を高める道路ネットワーク整備

施策④ 便利で安全な公共交通網の充実

5 シニアの活躍推進

背景

かつては現役世代3人で高齢者1人を支える「騎馬戦型社会」でしたが、超高齢社会に入り、今後は現役世代1人が1人の高齢者を支える「肩車型社会」になると言われています。

しかし、実際には高齢者の多くは、社会参加が可能な元気な高齢者です。元気な高齢者が「社会に支えられる側」から「共に社会を担う側」に回ることで、現役世代の負担を軽減し、社会の活力を高めることが可能になります。

生産年齢人口が更に減少する中、本県経済・社会の活性化を図る上で高齢者の活躍には大きな期待が寄せられています。

本県は日中のほとんどを通勤先の東京で過ごす、いわゆる「埼玉都民」が多く、一般的に地域とのつながりが薄かった元「埼玉都民」がスムーズに「地域デビュー」できるよう後押しするとともに、豊富な経験や多様なスキルを持つ高齢者が社会の様々な領域で活躍できるようにすることが重要です。

● 胴上げ型社会から肩車型社会へ



65歳以上の
シニア1人を
支える
生産年齢
人口の数

1965年
13.1人

2010年
3.2人

2025年
2.1人

2040年
1.6人

取組

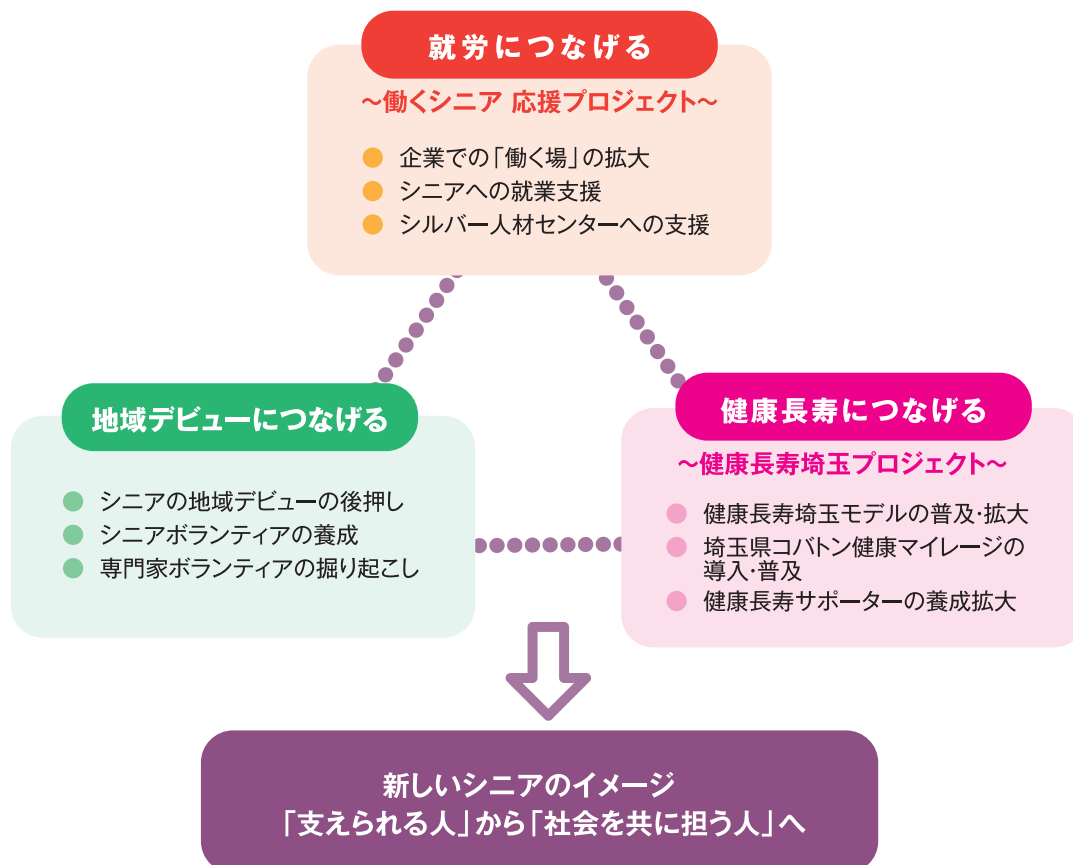
シニアが本人の意欲や希望に合わせ、貴重な「人財」としてその力を十分に発揮できるような社会の仕組みづくりを進めます。

まず、働く意欲があるシニアが働き続けられるよう、企業での環境づくりや就業支援を推進していきます。

また、地域活動やボランティア活動に関心のあるシニアが活動に参加できるよう、きっかけづくりなどを支援します。

さらに、より多くのシニアが社会の担い手としていつまでも元気に活躍できるよう、健康長寿の取組を進めます。

● シニアの活躍推進のイメージ



関連する主な分野別施策

施策④ 生涯を通じた健康の確保

施策⑳ 高齢者の活躍支援

6
次代を担う人財育成

背景

本県は、これまで多彩な人材を生んできました。今後も次代を担う「人財」を育成していくことが期待されています。

近年、社会のグローバル化が進むとともに、人工知能などが加速度的に進化しています。これからの社会を担う人材は、一人一人が伸び伸びと自らの個性を発揮しながら、基礎的・基本的な知識、他者を思いやる心などの豊かな人間性、健やかに生きるための体力など、いつの時代にも変わらない大事なものをしっかりと身に付けるとともに、社会の変化や時代の要請に応えることや、国際的な視野で発想し、行動することなどが重要です。

また、変化の激しい社会を生き抜いていく力を子供たちが着実に身に付けるため、一人一人の持つ力を見極め、児童生徒が教育を受ける機会、能力を伸ばす機会を十分に確保することが求められています。



グループワークに取り組む子供たち

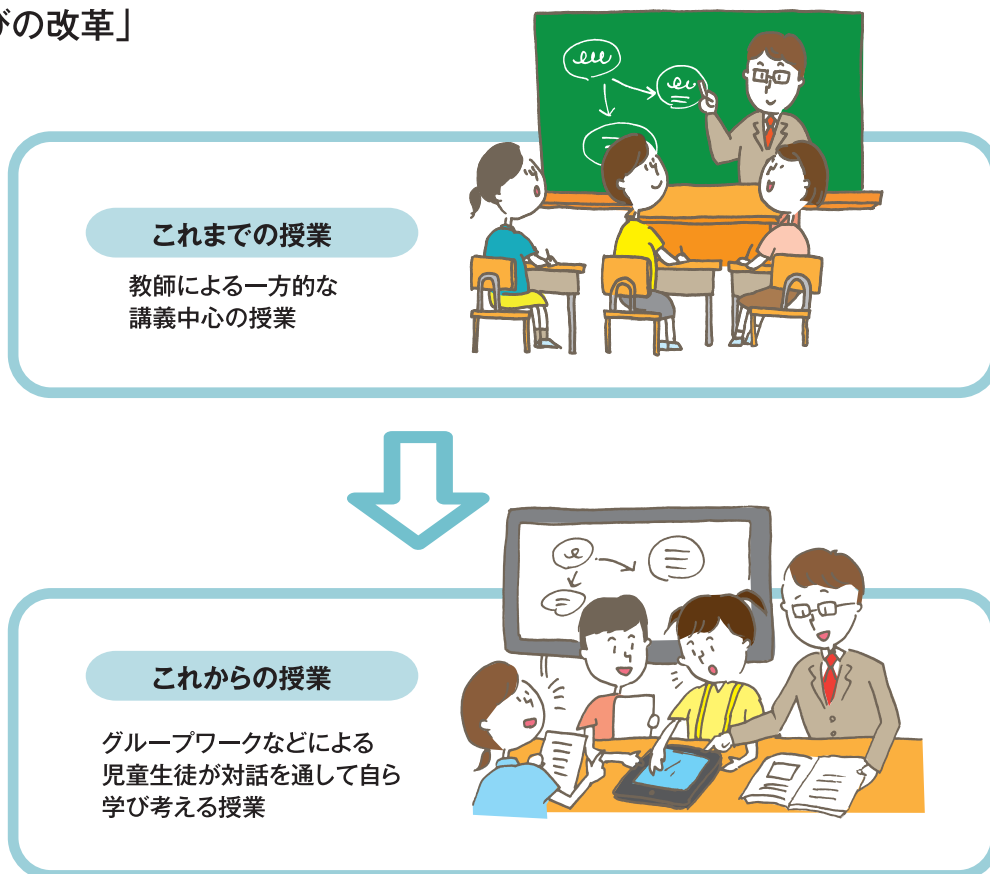
取組

基礎・基本の習得とともに、児童生徒一人一人の知・徳・体をバランス良く、確実に身に付けさせます。全国初の取組として、一人一人の学力の伸びを確認し、十分な分析に基づいた指導方法の改善を行います。

次代を担う「人財」を育成するため、自ら課題を見付け、自ら学び、考え、主体的に判断し、問題を解決する能力を高めます。また、子供たち同士の主体的・対話的な深い学びを実践する「学びの改革」を進めます。

いじめや不登校、家庭の経済状況など、子供たちが抱える様々な課題にかかわらず、その能力と可能性を開花できるよう、教育を通じた支援を行います。

● 「学びの改革」



関連する主な分野別施策

- 施策⑳ 確かな学力と自立する力の育成
 施策㉑ 豊かな心と健やかな体の育成

- 施策㉒ 質の高い学校教育の推進
 施策㉓ 様々な課題を抱える子供たちへの支援

7 女性が活躍する社会の構築

背景

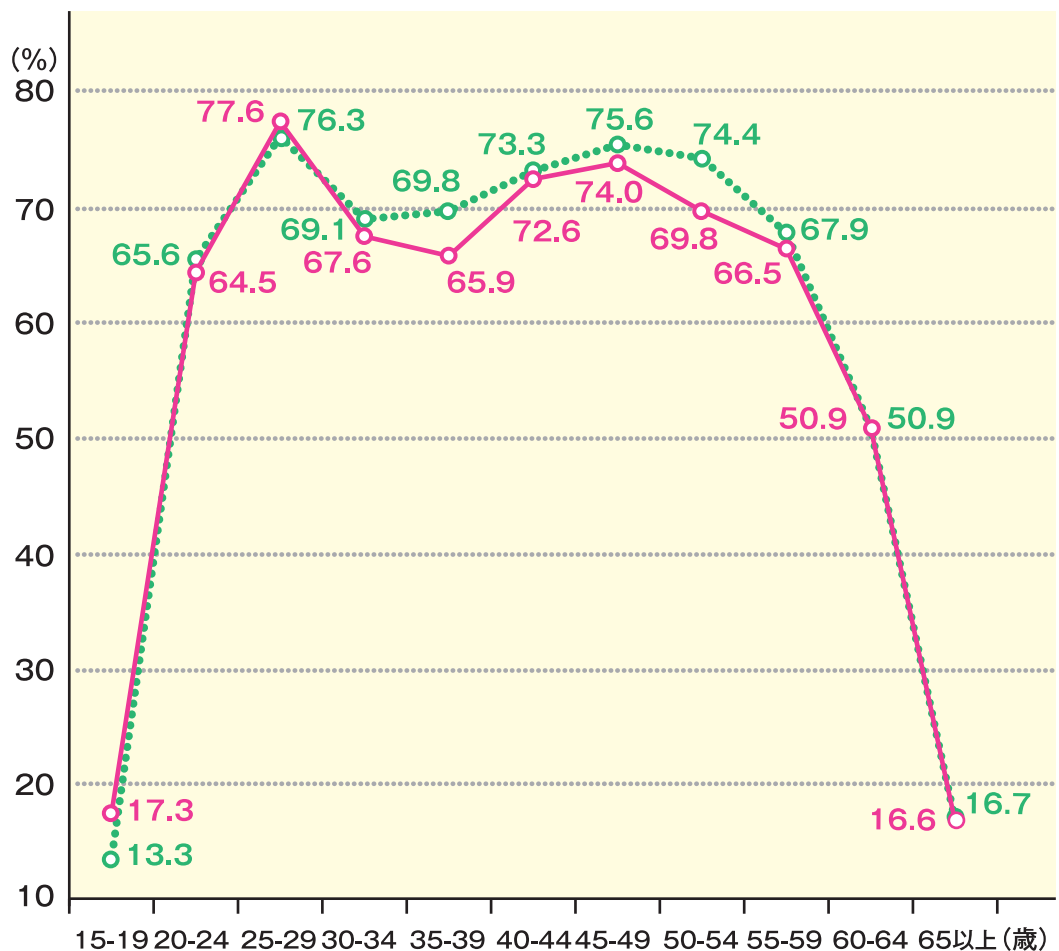
仕事と子育ての両立の難しさなどから、出産を機に離職する女性は依然として多く、共働き家庭であっても女性に負担が偏りがちです。

これまで、本県は、全国平均に比べ低い女性の就業率を高めるとともに、いわゆるM字カーブ*を解消するため、女性が働き続けられる環境づくりや女性の再就職支援などを展開してきました。

女性が男性と同じように活躍できるようにするには、女性を取り巻く環境を変えることに加え、全国的にも就業時間の長い本県の男性の働き方を見直し、男女ともに仕事と家庭を両立できる社会づくりを進める必要があります。

● 女性の年齢階層別就業率(平成27年)

●○●● 全国
●○●● 埼玉県



総務省「平成27年国勢調査」(抽出速報集計)を基に作成

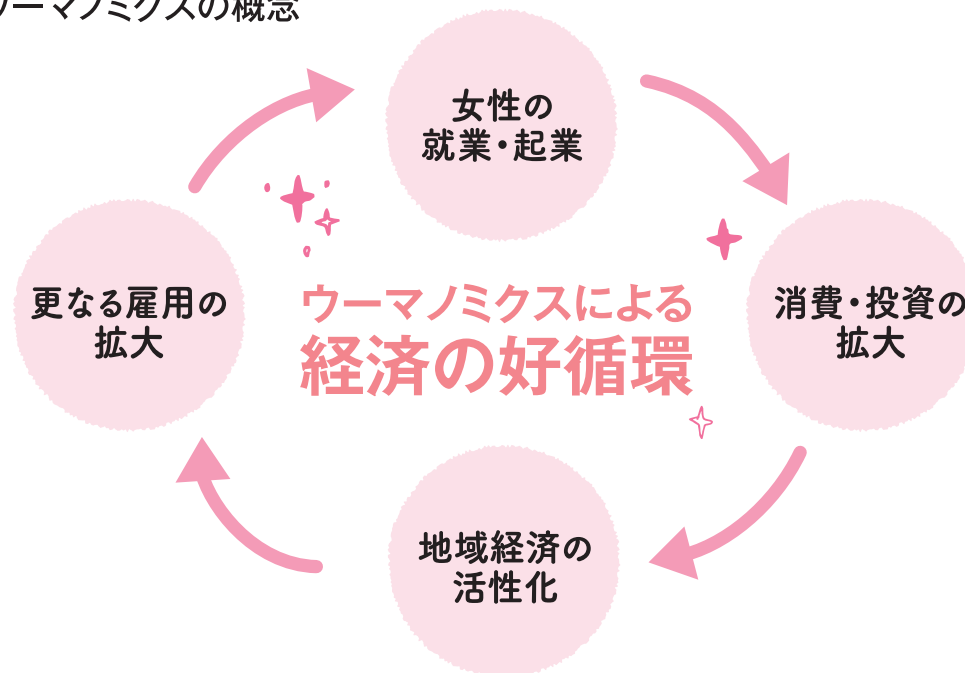
取組

女性が本人の意欲や希望に合わせ、貴重な「人財」として、その個性や能力を十分に発揮できる環境をつくります。

女性が出産などでキャリアを中断することなく安心して働き続けられるよう、多様な働き方を社会の中で拡大するとともに、保育サービスをはじめ子育て支援の充実などを進めます。

また、男性の働き方の見直しを進め、長時間労働の解消など男女ともに仕事と家庭を両立できる職場環境づくりに、経済団体や企業と協力して取り組みます。

● ウーマノミクス概念



※ウーマノミクスとは「ウーマン」(女性:Women)と「エコノミクス」(経済:Economics)を組み合わせた造語。女性がいきいきと夢を持って活躍することができるような社会づくりを進め、それが地域経済の活性化につながるよう取り組むこと。



関連する主な分野別施策

施策② 子育て支援の充実

施策⑳ 女性の活躍推進と男女共同参画の推進

8 稼ぐ力の向上

背景

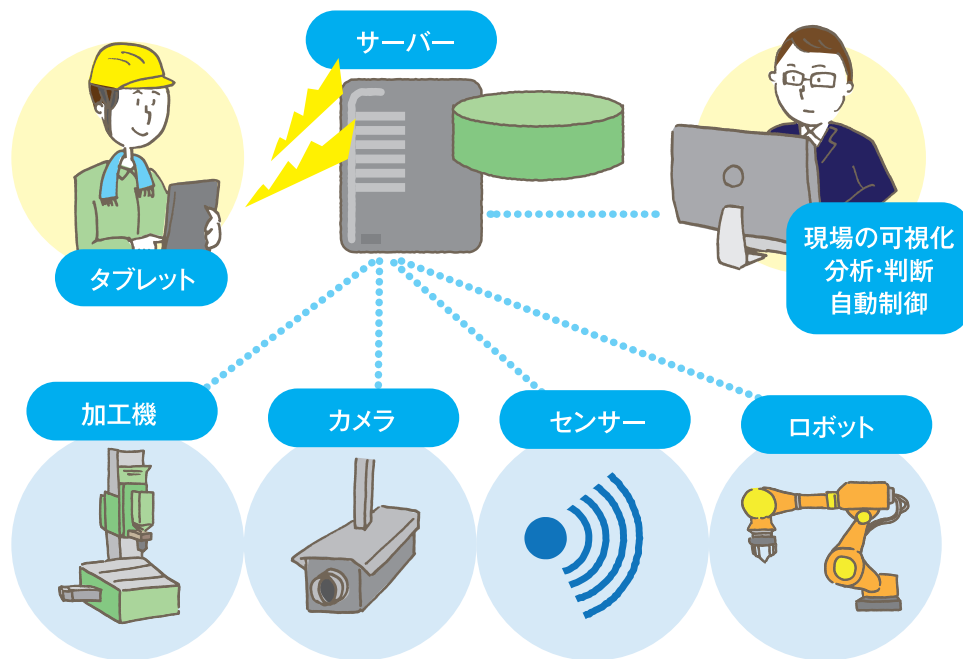
経済のグローバル化が進む中で、ICT*や人工知能、ロボット技術の進展など産業の世界は目覚ましいスピードで変化しています。

また、人口減少社会を迎え、生産年齢人口の減少が進み、労働力不足が現実のものとなり、経済活力が低下することへの懸念が大きくなっています。

こうした変化に対応した産業構造を築き、「稼ぐ力」を高めていくことで、本県経済の成長や活力の維持を図ることが必要です。

県内企業の99%を占める中小企業・小規模事業者においても、労働力人口が減少する中でも収益力を維持できるよう、生産性の向上が課題となっています。

● IoTを活用したスマート工場のイメージ

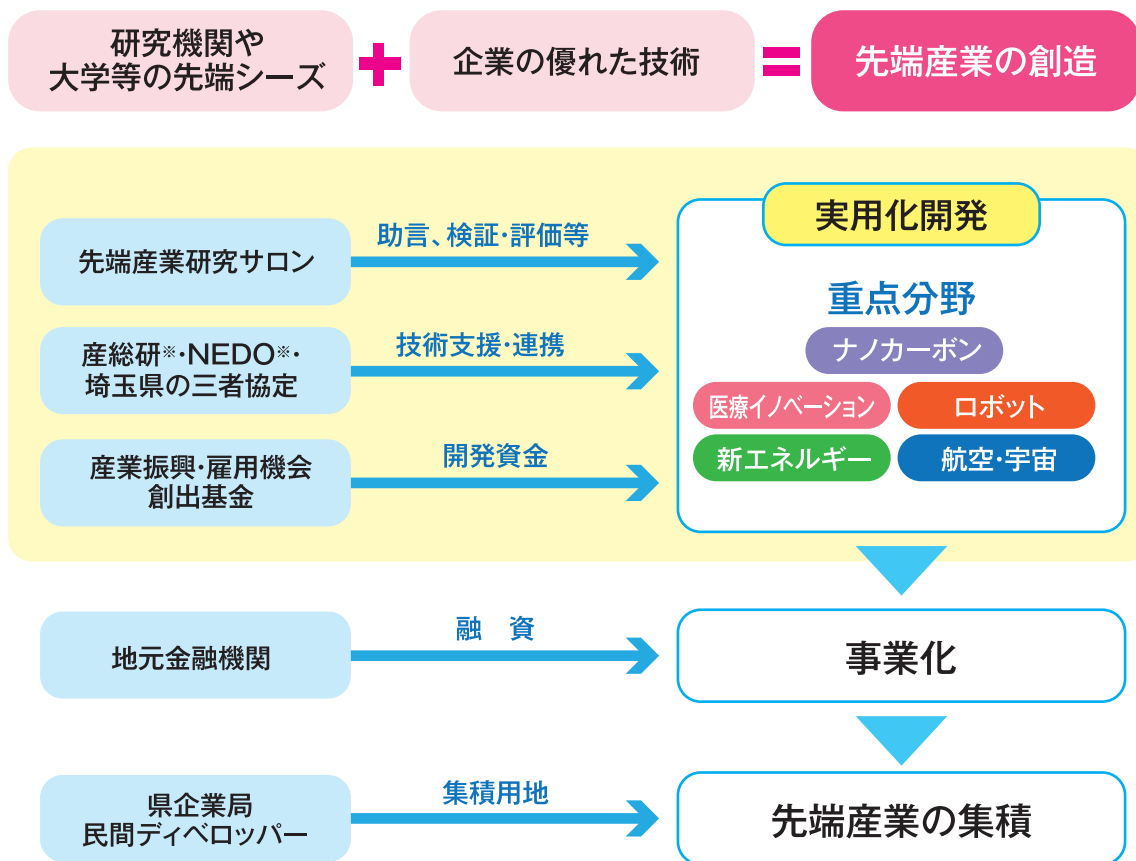


取組

国、大学、研究機関などとの連携による先端産業の創出を進めるなどの取組により、成長可能性の高い分野の産業を本県において育成・集積し、「稼ぐ力」を高めていきます。

また、アジアの新興国など海外市場の開拓による成長を実現するため、県内企業の海外ビジネス展開を進めるとともに、経営革新の取組の促進やICT導入、新たな商品・サービスの開発を支援し、企業の収益力や生産性を高めていきます。

● 先端産業創造プロジェクトの展開スキーム



※産総研:国立研究開発法人 産業技術総合研究所

※NEDO:国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

関連する主な分野別施策

施策① 新たな産業の育成と企業誘致の推進

施策② 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援

施策③ 商業・サービス産業の育成

9 儲かる農業の推進

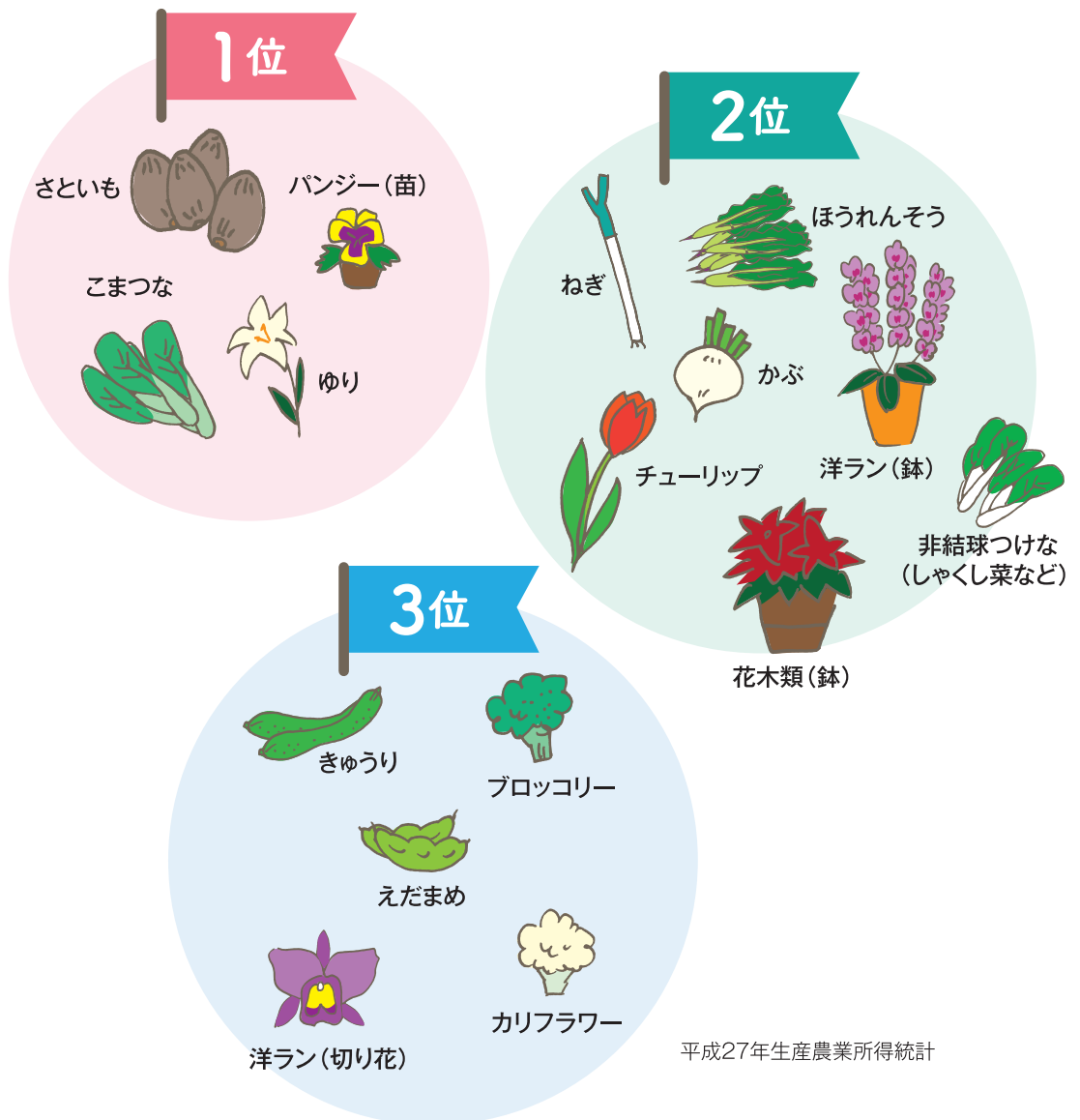
背景

本県は大消費地である首都圏の中に位置し、食品製造業なども数多く立地しています。また、ねぎ、さといもなど全国トップクラスの生産額の農産物も数多く有しています。

一方、経済のグローバル化を背景に、農業分野においても国内外の産地間競争が一層激しくなることが予想されています。

農業従事者の高齢化が進む中で、これからの農業の担い手を確保するとともに、経営力の高い農業経営体を育成することが重要となっています。

● 全国トップクラスの生産額の農産物



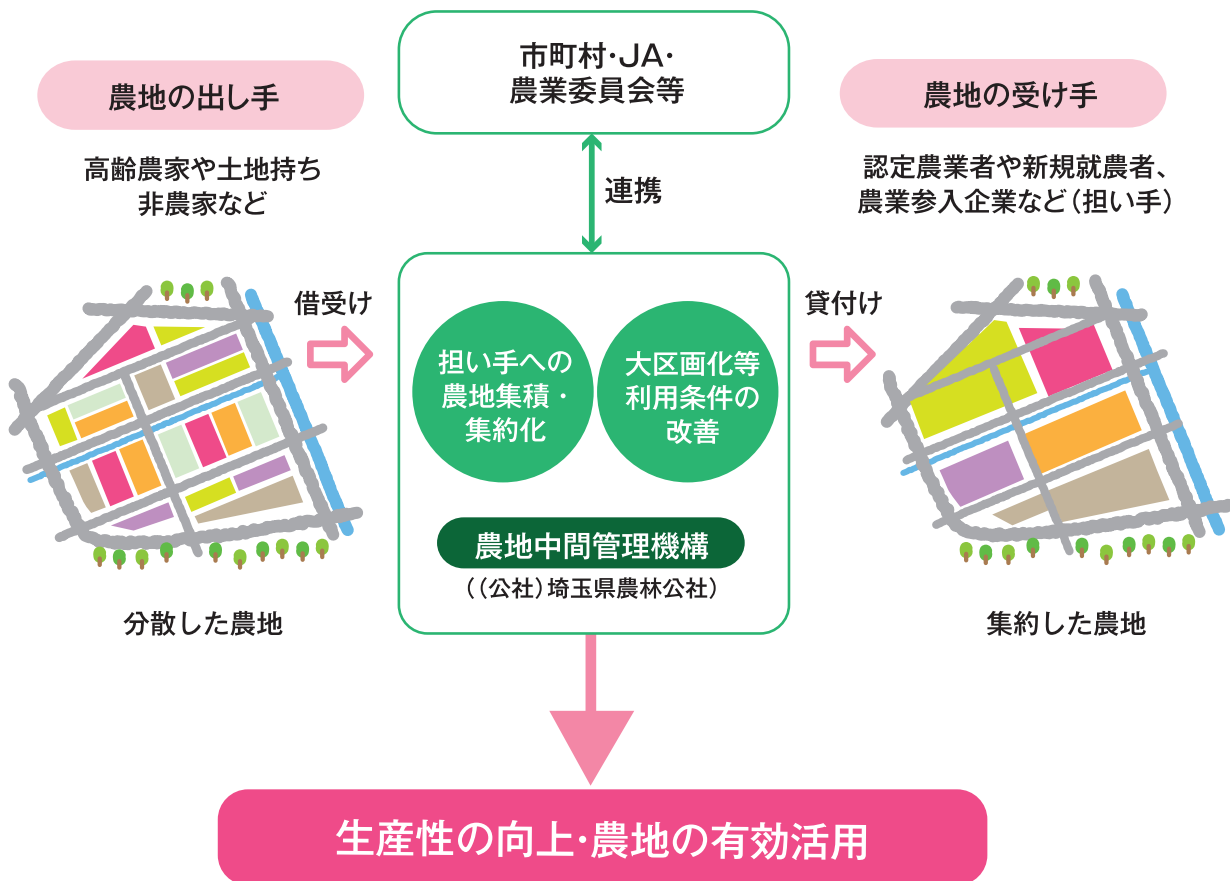
平成27年生産農業所得統計

取組

大消費地の中にある産地という埼玉農業の優位性を生かし、消費者ニーズや企業の商品開発などへの対応により、本県農産物の一層の生産拡大と競争力強化を図り、儲かる農業を実現します。

また、新規就農者へのとことん支援、意欲ある担い手への農地の集積や法人化による経営基盤の強化、最先端技術の導入などを進め、経営力の高い担い手を育成します。

● 農地中間管理事業の仕組み



関連する主な分野別施策

施策④⑥ 農業の担い手育成と生産基盤の強化

施策④⑦ 強みを生かした収益力ある農業の確立

10 新たなエネルギー社会の構築

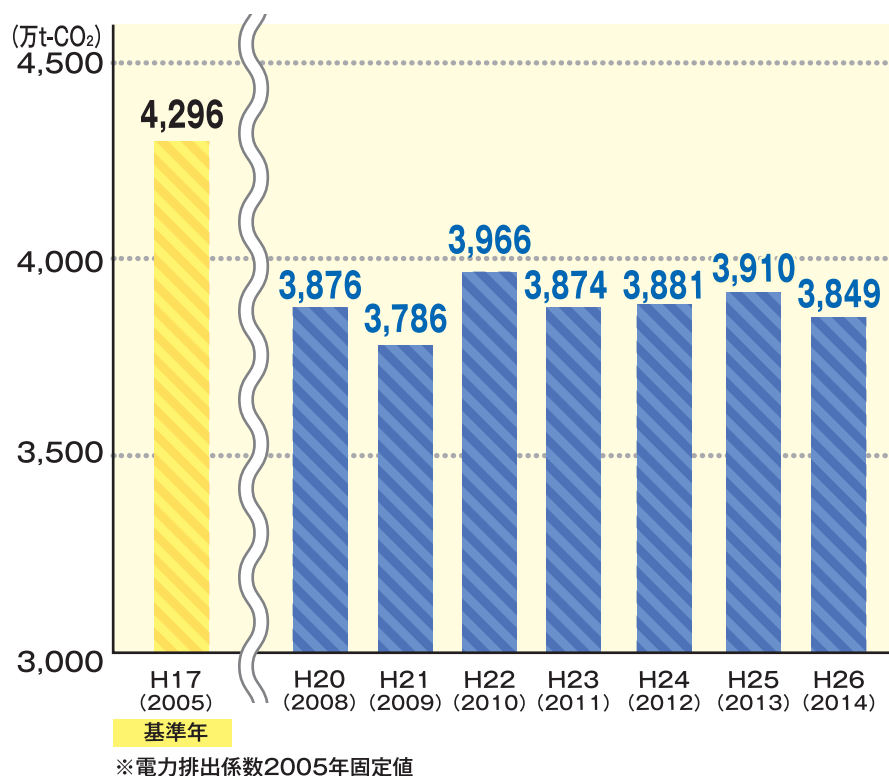
背景

エネルギーの大半を県外の大規模発電所に依存している本県では、東日本大震災を契機として、地域で使うエネルギーを地域で創り出す取組の必要性が強く認識されました。

また、化石燃料への依存が高まる中、温室効果ガスの排出量を着実に減らし、低炭素社会を構築することが急務となっています。

エネルギーの安心・安全の確保や低炭素でクリーンなエネルギーの利用拡大など、持続的発展が可能な社会の実現に取り組む必要があります。

● 埼玉県の温室効果ガス排出量の推移



取組

太陽光をはじめとした再生可能エネルギー*の利用を拡大するとともに、住宅用省エネルギー設備や省エネ家電の普及を促進し、低炭素社会を実現します。

水素エネルギー*の活用を燃料電池自動車 (FCV)*や住宅用燃料電池(エネファーム)などから産業・運輸など多様な分野にも拡大し、エネルギーの地産地消を目指した新たなエネルギー社会を構築します。



水素ステーションと燃料電池自動車

関連する主な分野別施策

施策⑫ 環境に優しい社会づくり

11

オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化

背景

平成31年(2019年)秋のラグビーワールドカップ2019*、平成32年(2020年)夏から秋までの東京2020オリンピック・パラリンピック*など、本県を会場として国際的なスポーツイベントなどの開催が予定されています。大会では、本県ゆかりの選手の活躍も期待されます。

これらの大会を契機として本県の魅力を発信し、観光や国際交流、スポーツ、文化活動などを振興し、県内各地域の活性化を図ることが期待されています。



リオデジャネイロオリンピックで活動するボランティア



熊谷ラグビー場整備イメージ

取組

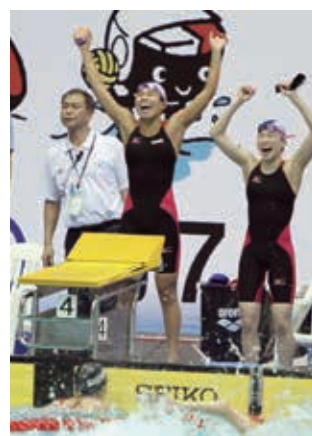
大会で活躍するトップアスリートを本県から多く輩出するべく支援体制を強化するとともに、大会を契機として県民がスポーツへの関心を更に高め、県民誰もがスポーツに親しめる環境づくりを進めます。

大会の気運醸成から運営まで、多くの県民に参加・活躍いただく「オール埼玉」体制で大会成功に向けて取り組みます。

また、大会の開催を契機に観光振興など様々な分野においてワンランク上を目指すことができるよう取り組み、地域の活性化につなげます。



誰もがスポーツに親しめるイベント(スポーツフェスティバル)の開催



トップアスリートへの支援

 関連する主な分野別施策

施策④⑤ 観光の振興
 施策④⑨ 文化芸術の振興

施策⑥⑩ スポーツの振興
 施策⑥⑤ 多文化共生と国際交流の推進
